「HAWK」サービス利用規約

「HAWK」サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社フリークアウト（以下「当社」といいます。）が運営する「HAWK」の利用条件 及び 本サービスを利用する方と当社間の権利義務関係を定めるものであり、本サービスを利用する場合には、本規約の内容にご同意いただく必要があります。

第１条（定　義）

本規約において使用する以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有します。

1　「サービス利用契約」とは、本規約内容を契約条件とし、当社とユーザーとの間で締結される本サービスを利用するために必要な契約を指します。

2　「知的財産権等」とは、本サービスに関する著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（これら権利を取得し、又は当該権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を指します。

3　「ユーザー」とは、本サービスの利用を希望する方（以下「利用希望者」といいます。）のうち、当社と本サービスの利用契約を締結した者を指します。

4　「本サービス」とは、ユーザー自らが行うデジタル広告配信業務等の運用を支援するための AI を用いたソフトウェアアプリケーション及びウェブサイト「HAWK」（変更後の呼称を含むものとします。）を指します。

第２条（サービス利用契約）

1　利用希望者は、本規約を遵守することに同意し、当社所定の方法に従い、当社が本サービスを提供するにあたって必要な情報（以下「登録事項」といいます。）を、当社に告知したうえで、本サービスの利用を申し込むことができます。

2　当社は、利用希望者から前項に基づく登録事項の告知を受けた場合、当社の裁量により、利用希望者による本サービスの利用可否を判断するものとします。

3　当社は、告知を受けた登録事項に変更を要すると判断した場合、利用希望者に対して変更後の内容を通知します。なお、利用希望者が、当該変更後の内容にしたがって本サービス利用の申込みを行う場合、再度、当社の裁量によって、利用希望者による本サービスの利用可否を判断するものとします。

4　利用希望者は、当社による利用可否判断の結果、本サービスを利用可能である旨が通知された時、利用希望者と当社の間にサービス利用契約が成立することに同意します。

5　当社は、本条の定めに関わらず、利用希望者が以下の各号に定める事由に該当する場合、本サービスの提供を中断できるものとし、その中断により生じたユーザーの損害について、一切責任を負いません。

①　登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤りまたは記載漏れがあった場合

②　反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ず

る者を指します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与するなど反社会的勢力等との何らの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合

③ 過去当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合

④ その他、当社が本サービスを提供することが適当でないと判断した場合

6 ユーザーは、当社が本サービスを提供するにあたって、第三者（以下、「AI サービス提供者」といいます。）が運営する AI 機能と API 連携することで、ユーザーが当社に送信した情報が AI サービス提供者に送信されることを予め承諾するものとします。

7 ユーザーは、本サービスの利用にあたって当社に送信した情報を、当社が統計的手法を用いて解析し、本サービスの品質管理や工程改善を行うために利用することについて、予め承諾するものとします。

8 ユーザーは、本サービスを利用して当社に送信する情報について、その内容を自己の判断および責任により決定するものとします。

第 3 条（アカウントの管理）

ユーザーは、自己の責任において、本サービスを利用する広告アカウントを保有し、適切に管理するものとし、本サービスの利用の結果及び当該広告アカウントの管理により生じる損害について、当社を免責するものとします。

第 4 条（料金等及び支払方法）

1 ユーザーは、本サービスの利用対価（以下「利用料金」といいます。）として、当社が別途定める料金表に基づき算出された金額、または当社とユーザーの間で別途合意した金額を、当社に支払うものとします。

2 当社は、毎月におけるユーザーの利用料金を合算し、翌月第 5 営業日以内に、当該利用料金の合算金額が記載された請求書を発行するものとします。

3 ユーザーは、当該請求書に記載された利用料金の合算金額について、請求書の発行月の末日までに、当社が指定する金融機関の口座に現金で振り込むものとします。なお、当該振り込みにおいて発生する手数料は、ユーザーが負担するものとします。

4 ユーザーが、利用料金の支払いを遅滞した場合、かかる遅滞が生じた利用料金について、年 14.6%の割合による遅延損害金を当社へ支払うものとします。

第 5 条（本サービスの停止等）

当社は、以下のいずれかに該当する場合には、ユーザーへ事前に通知なく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができ、かかる停止又は中断により生じるユーザーの損害について免責されます。

1 本サービスの運営に必要なシステムの点検又は保守作業を行う場合

2 本サービスの運営に必要なシステム又は通信回線等の障害、誤作動、ネットワーク

への過度なアクセス集中、不正なアクセス、ハッキング等により本サービスの運営ができなくなった場合

3　地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変等の当社の支配を超えた不可抗力により、本サービスの運営が困難となった場合

4　前各号のほか、当社が停止又は中断を行うことが合理的であると判断する場合

第６条（知的財産権等）

1　本サービスを構成するソフトウェア、プログラム、データベース、アルゴリズム、デザイン、マニュアル、および当社が本サービスを通じて提供する一切の情報（以下、「当社コンテンツ」といいます。）に関する知的財産権は全て当社または正当な権利者に帰属します。なお、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイトまたは当社コンテンツに関する使用許諾を意味するものではありません。

2　本サービス及び関連して使用されている全てのソフトウェアは､知的財産権に関する法令等により保護されている財産権を含んでいます。

3　ユーザーは、当社もしくは知的財産権を有する第三者から利用･使用を許諾されている場合、または、法令により権利者からの許諾なく利用若しくは使用することを許容されている場合を除き、当社コンテンツについて複製、編集、改変、掲載、転載、公衆送信、配布、販売、提供、翻訳・翻案その他あらゆる利用又は使用を行ってはなりません｡ただし、当社は、ユーザーが本サービスを通じて作成されたデータ（レポート、グラフ、図表等を含みます。）を、自己の顧客（広告主）に対して提供し、当該顧客がその広告活動の範囲内で利用することを、本サービスの利用目的に照らし合理的な範囲において許諾するものとします。

4　ユーザーが本サービスの利用に際して送信、入稿、または創作したテキスト、画像、映像、データその他のコンテンツ（以下、「ユーザーコンテンツ」といいます。）に関する著作権その他の知的財産権は、ユーザーまたはユーザーに利用を許諾した第三者に帰属します。

5　当社は、ユーザーコンテンツについて、本サービスの提供に必要な範囲で、無償かつ無期限に利用（複製、翻案、公衆送信等を含みます）できるものとし、ユーザーは予め承諾するものとします。

6　ユーザーが、前各項に反する行為によって被った損害については、当社は一切の責任を負わないものとします｡また、ユーザーがこれらの行為によって利益を得た場合、当社はその利益相当額を請求できる権利を有するものとします。

第７条（本サービスの内容変更、終了）

1　当社は、いつでも、本サービスの内容を変更し、又は提供を終了することができ、これにより生じるユーザーの損害について、免責されるものとします。

2　当社が本サービスを終了する場合には、あらかじめユーザーに対して通知するよう努

めるものとします。

第８条（不保証及び免責）

１　当社は、本サービスの内容について、完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証を行うものではありません。したがって、ユーザーは、本サービスの利用結果として提案される情報が完全なものではないことを理解したうえで、本サービスを利用することに同意するものとします。なお、以下各号をはじめとした当社の支配を超える事由により、ユーザーに損害または不利益が生じた場合は、ユーザーが自らの費用と責任において解決するものとします。

① ユーザーが、キャンペーンの予算、配信期間（開始日・終了日等）、課金体系、配信目的、対象地域、オーディエンス、その他の配信・ターゲティング条件に関する情報を誤って入力した場合

② ユーザーが、本サービスにより提示された設定内容や配信条件を確認しないまま採用した場合

③ 本サービスにより生成されたインサイトレポート、分析結果、提案内容、または算出された見積もり金額が、実際の広告配信パフォーマンスやコスト、キャンペーン成果と異なった場合

④ 外部広告プラットフォームの仕様変更、配信制限、審査基準の変更、またはプラットフォーム側のシステム障害等により、本サービスの設定内容が正常に反映されなかった場合、または配信に影響が生じた場合

２　当社は、以下の各号に定める不可抗力事由、または当社の責に帰すことのできない事由により本サービスの提供に遅延、中断、不具合等が生じた場合、ユーザーに対して何らの責任を負わないものとします。

① 停電、天災地変、通信回線、コンピューターまたはインターネット通信回線の事故、不具合、故障等

② 外部広告プラットフォームまたはAIサービス提供者が提供するサービスの中断、仕様変更、制限または終了

③ 第三者による不正アクセス、ハッキング、コンピューターウイルスの侵入等

④ その他当社の支配を超える合理的な理由がある場合

４　当社は、前二項に定める事由に起因して、本サービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、または本サービスを通じて提供される情報の流失もしくは消失等その他本サービスの利用に関連してユーザーに損害が発生した場合、一切の責任を負わないものとします。

第９条（秘密保持）

１　秘密情報とは、ユーザー又は当社が、相手方に対して開示する技術上、営業上、業務上、財務上その他の事項に関する一切の情報をいいます。ただし、次の各号のいずれ

かに該当する資料及び情報は秘密情報に含まれないものとします。

① 既に公知のもの又は自己の責に帰すことのできない事由により公知となったもの
② 既に保有している情報
③ 守秘義務を負うことなく第三者から正当に入手したもの
④ 相手方からあらかじめ開示を承諾されたもの
⑤ 秘密情報によらずに独自に開発し又は知り得たもの

2 前項に定める秘密情報を受領した当事者（以下、「受領当事者」といいます。）は、前項に定める秘密情報を開示した当事者（以下、「開示当事者」といいます。）の事前の書面による承諾を得ることなく、第三者に開示又は漏洩してはなりません。
ただし、受領当事者は、開示目的のために知る必要のある弁護士、公認会計士、税理士、弁理士等の法律上の秘密保持義務を負う専門家に対して秘密情報を開示することができるものとします。

3 受領当事者は、前項の規定に基づき秘密情報の開示を受ける第三者が法律上の秘密保持義務を負うものでないときは、本契約に基づき自己が負う義務と同等の秘密保持義務を当該第三者に課し、その義務を遵守させるものとします。なお、当該第三者においてその義務の違反があった場合には、受領当事者は、開示当事者者に対して当該第三者と連帯してその責任を負うものとします。

4 本条第２項の規定にかかわらず、受領当事者は、法令又は裁判所や監督官庁等の公的機関により秘密情報の開示を命じられた場合には、命じられた範囲で秘密情報を、公表又は開示することができるものとします。

第 10 条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスを利用するにあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為、または該当するおそれがある行為を行わないものとします。

（1）法令等に違反する行為や公序良俗に反する行為。
（2）以下のいずれかの内容を含むコンテンツ（データ等を含みます）を、本サービスに送信または入稿する行為。
（ア）法令等に違反する内容。
（イ）不正な手段により取得、収集された内容、またはそれを示唆する内容。
（ウ）コンピューターウイルス等の有害なプログラム。
（3）本サービス（当社コンテンツを含みます）に関して、以下のいずれかに掲げる行為。
（ア）本規約に定められた目的外の態様での使用、または複製・改変すること。
（イ）リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル等の解析、またはソースコードやアルゴリズムを得ようとすること。
（ウ）権利の貸与、売却、譲渡、再許諾、その他これらに類する行為。
（4）本サービスのサーバーやネットワークに過大な負荷を与え、またはその運営を妨害する行為。

（5）本サービスと類似する製品もしくはサービスの開発、または性能比較のために本サービスを利用する行為等、当社の業務に不利益を及ぼすと当社が判断する行為。
（6）その他、当社が合理的な理由で不適当であると判断する行為。

第 11 条（本規約の変更）
当社は、当社が必要と認めた場合は、本規約を変更することができます。本規約を変更する場合、変更後の本規約の施行時期及び内容を当社ウェブサイト上で掲載その他の適切な方法により周知し、又はユーザーへ通知します。但し、法令上、ユーザーの同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法でユーザーの同意を得るものとします。

第 12 条（本サービス利用契約上の地位の譲渡等）
ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、サービス利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

第 13 条（分離可能性）
本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残存する規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残部は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 14 条（準拠法及び管轄裁判所）
1　本規約及びサービス利用契約の準拠法は、日本法とします。
2　本規約又はサービス利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2026 年 4 月 1 日制定